

市第17号議案 平成21年度横浜市一般会計補正予算（第1号）（関係部分）

平成21年度5月補正予算案について

5月補正では、国の経済対策補正も踏まえ、現在の社会経済情勢にできるかぎり迅速に対応した「経済・市民生活対策補正」のほか、必要な歳入歳出補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	41事業	68,171百万円
特別会計	2事業	1,600百万円
企業会計	2事業	285百万円
全会計総計		70,056百万円
（全会計純計）		69,816百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加 1件（一般会計）

1. 一般会計の補正

（単位：百万円）

	事業費	財源				
		国	県	その他	市債	一般財源
歳出補正額	68,171	12,951	126	30,824	5,635	18,635
経済・市民生活対策補正	67,375	12,903	126	30,000	5,635	18,711
その他の補正	796	48	—	824	—	▲76

※各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

(1) 一般会計歳入補正

(単位：百万円)

ア 国庫支出金 31,587百万円

内訳 総務費国庫補助金 18,635百万円 【当局所管】

- ・ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 3,610百万円
- ・ 地域活性化・公共投資臨時交付金 15,025百万円

<別紙1参照>

予算議案2ページ 予算説明書17ページ

(上記の他、道路費国庫負担金等を収入見込額に合わせ補正)

イ 県支出金 126百万円

(こども青少年費県補助金を収入見込額に合わせ補正)

ウ 諸収入 30,824百万円

(経済観光費貸付金元利収入等を収入見込額に合わせ補正)

エ 市債 5,635百万円

(環境創造債等を執行見込額に合わせ補正)

(2) 一般会計歳出補正 <別紙2参照>

①経済・市民生活対策補正

(単位：百万円)

【こども青少年局】

母子家庭等自立支援事業	51 (国10 県28 一般13)
地域子育て支援拠点設置事業	27 (国1 一般26)
保育所整備費	150 (県88 一般62)
民間保育所耐震補強事業	43 (県10 一般33)
DV被害者への定額給付金等相当額支給事業	25 (一般25)
不妊相談・治療費助成事業	133 (国66 一般67)
子育て応援特別手当給付事業	3,554 (国3,554)

【健康福祉局】

障害者雇用の拡大事業	17 (一般17)
障害者新規就労等促進事業	3 (一般3)
新型インフルエンザ対策事業	446 (一般446)

【地球温暖化対策事業本部】

LED防犯灯導入事業	700 (一般700)
------------	-------------

【経済観光局】

医療・介護課題解決技術開発支援事業	15 (一般15)
中小企業融資事業	30,000 (その他30,000)
中小企業支援信用保証料助成等事業	858 (一般858)
社会起業家等応援事業	20 (一般20)
「横浜で働こう！」推進事業	5 (一般5)
職業訓練事業	32 (国32)

【都市整備局】

横浜駅整備事業	0 (市債▲315 一般315)
神奈川東部方面線整備事業	1,618 (市債323 一般1,295)
いえ・みち まち改善事業	44 (国22 市債4 一般18)
鶴見駅東口地区市街地再開発事業	1,193 (国635 市債425 一般133)
上大岡C南地区市街地再開発事業	41 (国20 市債64 一般▲43)
長津田駅北口地区市街地再開発事業	117 (国63 市債45 一般9)
市街地開発事業費会計繰出金	240 (国132 市債108)

【道路局】

河川整備費	0 (市債▲775 一般775)
駅まで15分道路等整備費	0 (国▲31 市債▲143 一般174)
道路特別整備費	30 (国16 市債▲616 一般630)
街路整備費	0 (市債▲4,737 一般4,737)
道路費負担金	3,500 (市債3,500)

【港湾局】

ふ頭整備費 (南本牧ふ頭連絡臨港道路整備)	4,000 (国2,000 市債2,000)
ふ頭整備費 (大黒ふ頭地盤改良)	3,000 (国1,500 市債300 一般1,200)
港湾整備費負担金	6,700 (市債6,700)

【安全管理局】

新型インフルエンザ対策推進事業	15 (一般15)
救急活動費	54 (一般54)

【教育委員会事務局】

学校ICT環境整備事業	6,244 (国3,133 市債1,191 一般1,920)
太陽光パネル設置事業	4,500 (国1,750 市債1,350 一般1,400)
学校用地購入費	0 (市債▲3,789 一般3,789)

②その他の補正 <別紙2参照>**(単位：百万円)****【地球温暖化対策事業本部】**

廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	35 (国48 一般▲13)
---------------------	----------------

【道路局】

河川整備費	761 (その他824 一般▲63)
-------	--------------------

2. 特別会計の補正 <別紙2参照>

(単位:百万円)

	事業費	財源				
		国	県	その他	市債	他会計繰入金
5月補正額	1,600	—	—	—	1,360	240
経済・市民生活対策補正 <市街地開発事業費会計>	240	—	—	—	—	240
その他の補正 <港湾整備事業費会計>	1,360	—	—	—	1,360	—

①経済・市民生活対策補正

(単位:百万円)

【都市整備局】

『市街地開発事業費会計』

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 240 (一般繰入 240)

②その他の補正

(単位:百万円)

【港湾局】

『港湾整備事業費会計』

港湾施設整備費貸付金 1,360 (市債 1,360)

3. 企業会計の補正 <別紙2参照>

(単位:百万円)

	事業費	財源				
		国	県	その他	企業債	交付金
5月補正額	285	185	—	—	20	80
経済・市民生活対策補正 <下水道事業会計>	200	100	—	—	20	80
その他の補正 <下水道事業会計>	85	85	—	—	—	—

①経済・市民生活対策補正

(単位:百万円)

【環境創造局】

『下水道事業会計』

浸水対策事業 200 (国 100 企業債 20 交付金 80)

②その他の補正

(単位:百万円)

【環境創造局】

『下水道事業会計』

廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 85 (国 85)

4. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加）

（1）一般会計：予算外義務負担の追加 1件

事項	期間	限度額
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設等の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成22年度から 平成38年度まで	19,000百万円

5. 市債の補正

（1）一般会計

【補正前】 114,690百万円 → 【補正後】 120,325百万円（5,635百万円の増）

（2）特別会計

『港湾整備事業費会計』

【補正前】 2,046百万円 → 【補正後】 3,406百万円（1,360百万円の増）

（3）公営企業会計（企業債限度額）

『下水道事業会計』

【補正前】 39,267百万円 → 【補正後】 39,287百万円（20百万円の増）

国の経済危機対策における新たな臨時交付金について

地域活性化・経済危機対策臨時交付金（総額 1 兆円）

◆内容

地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう交付

◆使途

国庫補助事業（法令に国の補助率等の定めがあるものを除く）、**地方単独事業**

◆本市交付見込額 **約 38 億円**

〔基準財政需要額の算定方法等に準じて外形基準に基づくとともに財政力の弱い団体や離島、過疎等の地域に配慮して算定された交付限度額を上限として交付〕

◆5月補正での活用

本市交付見込額のうち、約 36 億円を計上

地域活性化・公共投資臨時交付金（総額 1 兆 3,790 億円）

◆内容

- ・経済危機対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施できるよう交付
- ・経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の 9 割程度

◆使途

国庫補助事業（法令に国の補助率等の定めがあるものを除く）、**地方単独事業**

◆本市交付見込額 **追加公共事業等の本市負担分の 8 割を見込む**

〔経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担額をベースに、自治体ごとの財政力に応じて調整された交付限度額を上限として交付〕

◆5月補正での活用

本市負担分の 8 割を見込んで 約 151 億円を計上

※参考

法令等に国の補助率等の定めがある公共事業を追加した場合の地方負担分については、当初予算で地方債を発行予定だった地方単独事業の財源を交付金に振替えることにより、追加公共事業等の地方負担を実質的に軽減

21年度5月補正について 《歳入歳出補正》

別紙2

一般会計

※「一般財源」欄は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（3,610百万円）及び地域活性化・公共投資臨時交付金（15,025百万円）を含んだ数値
（企業会計を含む地域活性化・公共投資臨時交付金：15,105百万円）

I 経済・市民生活対策補正

1 現在の安心確保と将来への投資

（単位：百万円）

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
①中小企業対策・雇用支援		31,001	42	28	30,000	-	931	
経済観光	医療・介護課題解決技術開発支援事業	15	-	-	-	-	15	横浜版SBIRを活用し、新たに「医療・介護」に関する新技術・新製品開発を助成（助成率2/3）
経済観光	中小企業融資事業（経営安定資金預託金）	30,000	-	-	30,000	-	-	「緊急借換支援資金」「セーフティネット特別」の融資枠の拡大（各200億円→各500億円に拡大、総融資枠では1,400億円→2,000億円）
経済観光	中小企業支援信用保証料助成等事業	858	-	-	-	-	858	①「緊急借換支援資金」保証料（0.8%）の一部助成の拡大（現行：0.2%助成→0.4%助成） ②地域貢献企業及び横浜価値組企業への保証料助成を拡大（現行：1/2助成[上限50万円]→全額助成）
経済観光	社会起業家等応援事業	20	-	-	-	-	20	環境・福祉などの社会的課題をビジネス手法で解決する社会起業家や同分野への事業転換に取り組む事業者に対し、資金的支援を実施
経済観光	「横浜で働こう！」推進事業	5	-	-	-	-	5	横浜市内で働きたい人と市内企業を結び無料職業紹介を拡充実施（相談受付日数の増等）
経済観光	職業訓練事業	32	32	-	-	-	-	横浜中央職業訓練校における訓練科目の拡大（3科）
こども青少年	母子家庭等自立支援事業	51	10	28	-	-	13	資格を取得する場合の生活を支援する訓練促進費の支給額を拡大（現行：月額103千円→141千円）及び支給対象期間の拡大（現行：後半1/2の期間→全期間）を実施
健康福祉	障害者雇用の拡大事業	17	-	-	-	-	17	障害者の雇用機会の拡大（本市嘱託員として10人を雇用）
健康福祉	障害者新規就労等促進事業	3	-	-	-	-	3	退職者等をジョブコーチとして養成し、障害者の職場に派遣
②新型インフルエンザ対策		515	-	-	-	-	515	
健康福祉	新型インフルエンザ対策事業	446	-	-	-	-	446	発熱外来用の資器材（防護服、サージカルマスク等）の備蓄の前倒し 発熱外来医療従事者用タミフルの追加備蓄（約24,000人分）
安全管理	新型インフルエンザ対策推進事業	15	-	-	-	-	15	市職員及び消防団員の資器材（サージカルマスク、消毒用アルコール等）の備蓄
安全管理	救急活動費	54	-	-	-	-	54	救急隊員の感染防止のために必要な資器材（防護服、サージカルマスク、消毒用アルコール）及びタミフルの備蓄
③子育て支援・学校教育環境整備		10,176	6,754	98	-	1,191	2,133	
こども青少年	地域子育て支援拠点設置事業	27	1	-	-	-	26	西区に拠点を整備
こども青少年	保育所整備費	150	-	88	-	-	62	民間保育所の整備（6か所、保育所定員300人）、横浜保育室の整備（2か所、定員数40人）

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
子ども青少年	民間保育所耐震補強事業	43	-	10	-	-	33	耐震診断（11か所）、耐震設計（5か所）
子ども青少年	DV被害者への定額給付金等相当額支給事業	25	-	-	-	-	25	DV被害者に定額給付金、子育て応援特別手当相当額を支給
子ども青少年	不妊相談・治療費助成事業	133	66	-	-	-	67	特定不妊治療費の助成額の引き上げ（1回の治療につき、補助上限 現行：10万円→15万円）
子ども青少年	子育て応援特別手当給付事業	3,554	3,554	-	-	-	-	第1子を含む就学前児童（3歳～5歳）1人あたり3万6千円を支給
教育	学校ICT環境整備事業（パソコン整備）	3,494	1,747	-	-	-	1,747	パソコン整備（市立学校に合計約27,300台）
教育	学校ICT環境整備事業（電子黒板機能付デジタルテレビ整備）	367	195	-	-	-	172	電子黒板機能付デジタルテレビ整備（市立小中学校各1台等）
教育	学校ICT環境整備事業（地上デジタルテレビ整備）	2,383	1,191	-	-	1,191	1	地上デジタルテレビ整備（市立学校の普通教室に合計約9,700台）
④環境対策		5,200	1,750	-	-	1,350	2,100	
温暖化	LED防犯灯導入事業	700	-	-	-	-	700	市内蛍光灯防犯灯のうち1万本を、省エネルギーであるLED防犯灯に交換
教育	太陽光パネル設置事業	4,500	1,750	-	-	1,350	1,400	学校の省エネルギー化と環境教育の推進のため、市立小中学校200校に太陽光パネルを設置。あわせて、屋上防水工事を100校で実施
小計		46,892	8,546	126	30,000	2,541	5,679	

2 必要な都市基盤の整備

（単位：百万円）

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
都市整備	横浜駅整備事業	-	-	-	-	▲ 315	315	公共投資臨時交付金充当に伴う財源更正
都市整備	神奈川東部方面線整備事業	1,618	-	-	-	323	1,295	相鉄・JR直通線の用地買収及び工事等
都市整備	いえ・みち まち改善事業	44	22	-	-	4	18	公園用地の取得（本郷町三丁目地区）
都市整備	鶴見駅東口地区市街地再開発事業	1,193	635	-	-	425	133	再開発ビルの建築工事等（1,595百万円） ※一部は、国の当初認証減に伴う減額分相当を経済対策として実施。
都市整備	上大岡C南地区市街地再開発事業	41	20	-	-	64	▲ 43	再開発ビルの建築工事等（641百万円） ※一部は、国の当初認証減に伴う減額分相当を経済対策として実施。
都市整備	長津田駅北口地区市街地再開発事業	117	63	-	-	45	9	公共駐輪場の整備及び補償
都市整備	市街地開発事業費会計繰出金（戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業充当）	240	132	-	-	108	-	戸塚駅前歩行者デッキの整備
道路	河川整備費	-	-	-	-	▲ 775	775	都市基盤河川改修、流域貯留浸透事業（321百万円） ※国の当初認証減に伴う減額分相当を経済対策として実施。

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
道路	駅まで15分道路等整備費	-	▲ 31	-	-	▲ 143	174	交差点改良、歩道の拡幅（658百万円） ※国の当初認証減に伴う減額分相当を経済対策として実施。
道路	道路特別整備費	30	16	-	-	▲ 616	630	踏切改良（下岩間踏切、矢向第2踏切）
道路	街路整備費	-	-	-	-	▲ 4,737	4,737	公共投資臨時交付金充当に伴う財源更正
道路	道路費負担金	3,500	-	-	-	3,500	-	国道357号整備（根岸地区、本牧地区）等
港湾	ふ頭整備費 （南本牧ふ頭連絡臨港道路整備）	4,000	2,000	-	-	2,000	-	首都高湾岸線との接続部ランプの整備（補助事業）
港湾	ふ頭整備費 （大黒ふ頭地盤改良）	3,000	1,500	-	-	300	1,200	物流用地の耐震改良
港湾	港湾整備費負担金	6,700	-	-	-	6,700	-	本牧・大黒ふ頭岸壁耐震工事、南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
教育	学校用地購入費	-	-	-	-	▲ 3,789	3,789	公共投資臨時交付金充当に伴う財源更正
小計		20,483	4,357	-	-	3,094	13,032	

II その他の補正

（単位：百万円）

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
温暖化	廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	35	48	-	-	-	▲ 13	国庫補助の増により、小学校の廃食用油を福祉施設で精製し、水再生センターで使用するための整備を前倒しして実施
道路	河川整備費	761	-	-	824	-	▲ 63	国・県からの補助金を活用して実施している今井川河川改修事業において、過年度に受託者への委託料の過払いがあったため、国・県に対し補助金を返還するとともに加算金を納付。（財源は受託者からの返還金）
小計		796	48	-	824	-	▲ 76	
一般会計 合計		68,171	12,951	126	30,824	5,635	18,635	

特別会計

I 経済・市民生活対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金	補正内容等
都市 整備	戸塚駅西口第1地区市街地 再開発事業 【市街地開発事業費会計】	240	-	-	-	-	240	戸塚駅前歩行者デッキの整備 (経済・市民生活対策「必要な都市基盤の整備」)

II その他の補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金	補正内容等
港湾	港湾施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	1,360	-	-	-	1,360	-	経済対策として実施する本牧D4岸壁の耐震工 事にあわせて、横浜港埠頭公社が行なうコン テナヤード改修等に対し、本市が国の制度に よる貸付を実施

特別会計 合計	1,600	-	-	-	1,360	240	
----------------	--------------	----------	----------	----------	--------------	------------	--

企業会計

I 経済・市民生活対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名】	補正額	国費	県費	その他	企業債	交付金	補正内容等
環境 創造	浸水対策事業 【下水道事業会計】	200	100	-	-	20	80	平戸第二雨水幹線の整備 (経済・市民生活対策「必要な都市基盤の整備」)

II その他の補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名】	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計 繰入金	補正内容等
環境 創造	廃食用油のバイオディーゼ ル燃料活用事業 【下水道事業会計】	85	85	-	-	-	-	国庫補助の増により、小学校の廃食用油を福 祉施設で精製し、水再生センターで使用する ための整備を前倒して実施

企業会計 合計	285	185	-	-	20	80	
----------------	------------	------------	----------	----------	-----------	-----------	--

全会計 合計	70,056	13,136	126	30,824	7,015	18,955	
---------------	---------------	---------------	------------	---------------	--------------	---------------	--

<参考> 経済・市民生活対策 (全会計計)

(単位：百万円)

項目	補正額	国費	県費	その他	市債	一般 財源
現在の安心確保と将来への投資	46,892	8,546	126	30,000	2,541	5,679
必要な都市基盤の整備	20,923	4,457	-	-	3,114	13,352
経済・市民生活対策 合計	67,815	13,003	126	30,000	5,655	19,031